

# バランスシート等による財政分析

## 1. はじめに

バブル経済崩壊後の景気低迷が長期化するとともに、少子・高齢社会の到来などによって今までのような右肩上がりの成長が望めず、雇用環境や経済構造など、あらゆる面において、大きな変化が生じています。また、地方分権一括法の施行に見られるように、地方分権が進展し、市民に最も身近な市町村の果たすべき役割が増大しており、財政面でも自治体の自主・自立を進め、責任ある運営を求める三位一体の改革が検討され、厳しい財政状況の改善や、市民と一体となったまちづくりの推進など、早急に改革を進めなければならない課題が山積しています。

自治体の財政状況が悪化していく中、地域住民のニーズに合致するサービスを提供し、その満足度をより高めていくという自治体の使命を達成していくためには、限られた資源を有効に活用していかなければなりません。

本市では、こうした激しい時代潮流の変化などに的確に対応するとともに、従来の社会システムが変革を迫られている状況を受けて、これまで進めてきました「まちづくりの方向性」を引き継ぎながら、本市を取り巻く多くの行政課題を解決するとともに、21世紀初頭における「美しいまち宝塚」を実現するため、平成13年度に策定した「第4次宝塚市総合計画」に基づき、長期的な視野に立った行財政運営を行っております。

こうした中で、財務・会計面において、平成10年度分より、総務省より公表された『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書 - 「行政コスト計算書」と「各地方公共団体全体のバランスシート」』（以下、「総務省報告書」という）で示された方法等に基づき、バランスシート及び行政コスト計算書を作成し、公表してきました。

また、総務省報告書の中では、地方公共団体全体、すなわち、普通会計に公営事業会計を加えた市全体のバランスシートの作成方法も明示されています。これは、「説明責任の観点からは、自治体によって行われている全ての活動について住民にできるだけわかりやすく伝え、説明を尽くしていくことは重要である」との観点に基づくものです。そこで本市においても、特別会計である下水道事業会計、地方公営企業である水道事業や病院事業、さらには

地方三公社である土地開発公社などを連結したバランスシートを、平成 12 年度分より、その範囲を順次拡大させながら作成し、公表しています。

## II. 決算書の作成方法等

### 1. 作成の基本的前提

#### (1) 決算書の作成基礎

決算書は、総務省報告書に基づき作成しています。

#### (2) 対象会計範囲

普通会計（一般会計、公有地先行取得事業会計及び老人保健医療事業会計のうち医療費適正化推進事業に係る経費）を対象としています。

#### (3) 対象年度

対象年度は平成 14 年度で、平成 15 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理していません。

#### (4) 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いて数値を算出しています。

### 2. バランスシートについての説明

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金として支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算を実施した後の（用地取得費は除く）金額を、総務費・民生費・衛生費・労働費・農林水産業費・商工費・土木費・消防費・教育費・その他の 10 項目に分類集計して計上しています。

また、負債の部に「債務負担行為」として計上したもののうち、すでに物件の引き渡しを受けているものについても、有形固定資産として計上し、同様に減価償却を実施しています。

一方、普通建設事業費のうち、市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、市が所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。しかし、市の資産でなくとも市民が広く利用でき、市民生活に役立つことから、市がその事業費の一部を負担しているものであり、市民サービスにとって重要であると考えられるため、5.(3)「普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況」で支出区分や支出額等を示しています。

## (2) 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位：年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(5) 漁港	50	ア街路	15
(1) 庁舎等	50	(6) 農業農村整備	20	イ都市下水路	20
(2) その他	25	(7) 海岸保全	50	ウ区画整理	40
		(8) その他	25	エ公園	40
2 民生費				オその他	25
(1) 保育所	30	6 商工費	25	(8) 住宅	40
(2) その他	25	7 土木費		(9) 空港	25
3 衛生費	25	(1) 道路	15	(10) その他	25
4 労働費	25	(2) 橋梁	60		
5 農林水産業費		(3) 河川	50	8 消防費	
(1) 造林	25	(4) 砂防	50	(1) 庁舎	50
(2) 林道	15	(5) 海岸保全	50	(2) その他	10
(3) 治山	30	(6) 港湾	50		
(4) 砂防	50	(7) 都市計画		9 教育費	50
				10 その他	25

## (3) 退職手当組合積立金

本市が所属する、兵庫県市町村職員退職手当組合の平成14年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。

本市の持分相当額は、加入団体の職員の給料総額に占める、本市の職員の給料総額の割合としています。

#### (4) 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、雑入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損を控除した後の額）を未収金として計上しています。

#### (5) 退職給与引当金

年度末において、在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の額全額を、退職給与引当金として計上しています。具体的には、職員個人ごとの退職金算出のためのデータから各人の年度末の要支給額を算定し、全職員合計した額を計上しています。

退職金は、支給時に一時的に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方にに基づき、年度末の要支給額を見積もり計上したものです。

#### (6) 債務負担行為

市が設定している債務負担行為のうち、以下のものについては、今後の支出予定額をバランスシートの固定負債の部に「債務負担行為」として計上しています。

- ・すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの
- ・債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したものの

### 3. 行政コスト計算書についての説明

#### (1) 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリクスで表示しています。性質別コストは、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支的コスト」「4. その他のコスト」に大きく4分類しています。

#### (2) 退職給与引当金繰入額

当年度末のバランスシートの退職給与引当金残高と、前年度末の同残高（当年度退職者に対する引当額を除く）との差額を計上しています。

また、退職手当組合の資産のうち、本市の持分に相当する額の当年度末残高と前年度末残高との差額と、当年度の組合への負担金支出額との差額についても、退職給与引当

金繰入額として計上しています。また、当年度に支払われた退職金額も含めて計上しています。

(3) 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を行った結果の、有形固定資産の価値の下落分を計上しています。

(4) 正味資産国庫（県）支出金償却額

減価償却した有形固定資産のうち、その取得の財源が国庫（県）支出金であるものにつき、その国庫（県）支出金の償却額相当分を計上しています。

### III. 決算書

#### 1. 比較バランスシート

「比較バランスシート.xls」

##### (1) 資産の状況

平成 15 年 3 月 31 日現在の資産合計額は 3,644 億円で、基金の取崩し等により、前年度に比べて 20 億円減少しています。資産の内訳は有形固定資産が 3,327 億円（構成比 91.3%）、投資等が 176 億円（構成比 4.8%）、流動資産が 141 億円（構成比 3.9%）となっており、有形固定資産の割合が他の資産に比べて非常に高くなっています。

有形固定資産の内訳では、道路、住宅、公園などの土木費が 55.2%、小学校、中学校などの教育費が 27.4%と、これら土木費、教育費で有形固定資産の約 83%を占めています。

投資等の内訳は、投資及び出資金が 23 億円、貸付金が 38 億円、特定目的基金や土地開発基金などの基金が 91 億円、退職手当組合積立金が 24 億円となっています。

また、流動資産の内訳は、財政調整基金、減債基金などの現金・預金が 98 億円となっていますが、一方で地方税などの未収金の金額が増加傾向にあり、現在 43 億円となっています。

##### (2) 負債の状況

平成 15 年 3 月 31 日現在の負債合計額は 1,153 億円で、債務負担行為の増加等により、前年度に比べて 16 億円増加しています。負債のうち固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額を合わせた地方債合計額は 902 億円となっています。その他の負債としては、債務負担行為が 75 億円、退職給与引当金（市職員が将来退職する時に支払われる退職手当の現在までの勤務期間に対応する退職金の額）が 176 億円となっています。

##### (3) 正味資産の状況

平成 14 年度末において、資産から負債を差し引いた正味資産は 2,491 億円となっています。

## 2. 行政コスト計算書

「行政コスト計算書.xls」

宝塚市の行政運営コストの中で最も構成比が高いのが人件費の 26.8%で、以下物件費 14.3%、減価償却費 13.7%、繰出金 13.6%などとなっています。人件費割合が最も高くなるのは他の自治体と同様の傾向であり、行政活動は労働集約的な事務事業が多いことをあらわしています。なお、減価償却費も大きな割合となっており、道路、学校等の償却コストを負担しているがわかります。

## 3. 資金収支計算書

「資金収支計算書.xls」

資金収支計算書は、各活動について性質別に 1 年間の資金（歳計現金）の動きを示しています。建設活動資金収支は普通建設事業費に係る収支を、財務活動資金収支は貸付金や投資等に係る収支及び地方債の償還を、行政活動資金収支は建設活動、財務活動以外の収支を表しています。

## 4. 宝塚市民一人当たりバランスシート

### (1) 対前年度比較

「宝塚市民一人当たりバランスシート.xls」

## 1.比較バランスシート

(単位:千円)

項目	平成13年度 (平成14年3月31日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	項目	平成13年度 (平成14年3月31日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
1.有形固定資産			1.固定負債		
(1)総務費	9,257,135	9,851,769	(1)地方債	82,578,429	80,092,938
(2)民生費	13,663,470	15,595,233	(2)債務負担行為		
(3)衛生費	16,040,948	15,241,440	物件の購入等	5,841,905	7,494,094
(4)労働費	146,587	140,893	債務負担行為計	5,841,905	7,494,094
(5)農林水産業費	3,115,554	2,903,115	(3)退職給与引当金	17,587,292	17,631,648
(6)商工費	4,245,871	4,124,035			
(7)土木費	183,161,924	183,747,206			
(8)消防費	4,825,956	4,663,953			
(9)教育費	91,007,235	91,316,055			
(10)その他	5,224,248	5,137,380			
計	330,688,928	332,721,079			
(うち土地)	168,953,458	171,743,197			
有形固定資産合計	330,688,928	332,721,079	固定負債合計	106,007,626	105,218,680
2.投資等			2.流動負債		
(1)投資及び出資金	2,350,896	2,348,650	(1)翌年度償還予定額	7,674,315	10,071,250
(2)貸付金	4,334,196	3,768,137			
(3)基金					
特定目的基金	9,421,506	6,889,527			
土地開発基金	2,139,307	2,143,260			
定額運用基金	27,000	27,000			
基金計	11,587,813	9,059,787			
(4)退職手当組合積立金	2,523,677	2,368,402			
投資等合計	20,796,582	17,544,976	流動負債合計	7,674,315	10,071,250
			<b>負債合計</b>	<b>113,681,941</b>	<b>115,289,930</b>
3.流動資産			<b>【正味資産の部】</b>		
(1)現金・預金			1.国庫支出金	56,536,548	56,067,897
財政調整基金	5,677,425	5,458,467	2.都道府県支出金	3,760,188	3,731,052
減債基金	3,231,054	2,432,580	3.一般財源等	192,398,577	189,302,535
歳計現金	1,906,648	1,887,820			
現金・預金計	10,815,127	9,778,867			
(2)未収金					
市税	3,279,771	3,445,052			
その他	796,846	901,440			
未収金計	4,076,617	4,346,492			
流動資産合計	14,891,744	14,125,359	正味資産合計	252,695,313	249,101,484
<b>資産合計</b>	<b>366,377,254</b>	<b>364,391,414</b>	<b>負債・正味資産合計</b>	<b>366,377,254</b>	<b>364,391,414</b>



2.行政コスト計算書（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

〔行政コスト〕

（単位：千円）

	総額	構成比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	その他
1	(1)人件費	16,577,187	26.8	508,666	3,905,280	2,792,408	1,577,091	33,326	131,220	182,096	1,882,280	2,076,649	3,488,171	
	(2)退職給与引当金繰入等	998,788	1.6	30,647	235,296	168,245	95,021	2,008	7,906	10,971	113,409	125,120	210,165	
	小計	17,575,975	28.4	539,313	4,140,576	2,960,653	1,672,112	35,334	139,126	193,067	1,995,689	2,201,769	3,698,336	0
2	(1)物件費	8,812,656	14.3	32,683	2,263,876	866,268	2,233,362	46,503	37,716	76,515	958,652	168,177	2,126,938	1,966
	(2)維持補修費	409,359	0.7	0	43,194	11,773	118,351	596	100	7,263	123,340	6,669	98,073	
	(3)減価償却費	8,464,459	13.7	0	340,317	476,179	909,410	5,694	249,046	137,831	4,118,411	245,643	1,775,493	206,435
小計	17,686,474	28.6	32,683	2,647,387	1,354,220	3,261,123	52,793	286,862	221,609	5,200,403	420,489	4,000,504	1,966	206,435
3	(1)扶助費	6,921,123	11.2			6,750,314	91					170,718		
	(2)補助費等	4,261,639	6.9	1,917	512,606	1,400,575	1,557,446	23,849	7,602	123,101	278,204	18,202	338,137	
	(3)繰出金	8,393,204	13.6		0	3,850,084	46,287	0	12,574	0	4,484,259	0	0	
	(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	4,118,100	6.7	0	2,353	394,106	33,810	0	4,534	0	3,674,723	0	8,574	
小計	23,694,066	38.3	1,917	514,959	12,395,079	1,637,634	23,849	24,710	123,101	8,437,186	18,202	517,429	0	0
4	(1)公債費（利子分のみ）	2,803,575	4.5										2,803,575	
	(2)不納欠損額	68,773	0.1											68,773
	小計	2,872,348	4.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,803,575	68,773
行政コスト a	61,828,863		573,913	7,302,922	16,709,952	6,570,869	111,976	450,698	537,777	15,633,278	2,640,460	8,216,269	2,805,541	275,208
(構成比率)			0.9	11.8	27.0	10.6	0.2	0.7	0.9	25.3	4.3	13.3	4.5	0.4

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等 b	4,072,198		3	297,272	703,198	340,943	31,339	7,423	220,455	283,740	4,299	318,235	386,291	6
b/a	6.6		0.0	4.1	4.2	5.2	28.0	1.6	41.0	1.8	0.2	3.9	13.8	0.0
2 国庫（県）支出金 c	7,432,392			436,953	4,607,683	183,599	5,253	6,757	4,191	1,263,816	20,743	324,157	112,996	0
c/a	12.0		0.0	6.0	27.6	2.8	4.7	1.5	0.8	8.1	0.8	3.9	4.0	0.0
3 一般財源 d	45,484,224													
d/a	73.6													
収入(b+c+d) e	56,988,814													
4 正味資産国庫（県） 支出金償却額 f	1,744,007													
5 期首一般財源等	192,398,577													
差引(e+f-a)														
一般財源等増減額	-3,096,042													
6 期末一般財源等	189,302,535													

「使用料・手数料」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入

「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在地市町村助成交付金

歳入振替等を行った特定財源は、行政目的別には充当していないため、その合計は総額と一致しません

3. 資金収支計算書（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：千円）

行政活動資金支出	金額	行政活動資金収入	金額
人件費(退職金除く)	16,577,187	地方税(現年課税分)	36,526,885
退職金	799,156	地方税(滞納繰越分)	484,694
物件費	8,812,656	地方譲与税	465,028
扶助費	6,921,123	地方交付税	3,610,862
補助費等	4,261,639	国庫支出金	4,651,111
公債利子	2,803,575	都道府県支出金	2,412,981
繰出金	8,393,204	使用料・手数料	2,148,411
その他支出	409,359	分担金・負担金・寄付金	1,208,218
行政活動資金支出合計	48,977,899	積立金取崩額	2,619,252
建設活動資金への繰出	5,967,233	諸収入	457,712
財務活動資金への繰出	7,206,671	その他収入	4,397,182
歳計現金増減額	-18,828	地方債発行額	3,150,639
合計	62,132,975	行政活動資金収入合計	62,132,975

建設活動資金支出	金額	建設活動資金収入	金額
普通建設事業費(補助事業費)	2,446,116	国庫支出金	1,268,638
補助金(補助事業費)	803,085	都道府県支出金	235,120
普通建設事業費(単独事業費)	6,398,305	分担金・負担金・寄付金	10,515
補助金(単独事業費)	3,014,154	財産収入	104
普通建設事業費(国直轄事業費等)	300,861	積立金取崩額	1,127,540
(固定資産計上分)	8,844,421	諸収入	2,209
(固定資産非計上分)	4,118,100	地方債発行額	4,351,162
		建設活動資金収入合計	6,995,288
		行政活動資金からの繰入金	5,967,233
建設資金支出合計	12,962,521	合計	12,962,521

財務活動資金支出	金額	財務活動資金収入	金額
投資及び出資金	374	使用料・手数料	10,500
貸付金	1,629,946	分担金・負担金・寄付金	1,169
積立金	197,381	財産収入	8,086
繰出金	3,953	貸付金回収額	2,195,585
地方債償還額(公債費の内元本)	7,590,357	財務活動資金収入合計	2,215,340
		行政活動資金からの繰入金	7,206,671
財務活動資金支出合計	9,422,011	合計	9,422,011
当年度末歳計現金	1,887,820	前年度末歳計現金	1,906,648
合計(+ + +)	73,250,251	合計(+ + +)	73,250,251

4.宝塚市民一人当たりバランスシート

(1) 対前年度比較

(単位:千円)

項 目	平成13年度 (平成14年3月 31日現在)	平成14年度 (平成15年3月 31日現在)	項 目	平成13年度 (平成14年3月 31日現在)	平成14年度 (平成15年3月 31日現在)
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
1.有形固定資産			1.固定負債		
(1)総務費	43	45	(1)地方債	383	368
(2)民生費	63	72			
(3)衛生費	74	70	(2)債務負担行為		
(4)労働費	1	1	物件の購入等	27	34
(5)農林水産業費	14	13	債務負担行為計	27	34
(6)商工費	20	19			
(7)土木費	850	845	(3)退職給与引当金	82	81
(8)消防費	22	21			
(9)教育費	422	420			
(10)その他	24	24			
計	1,534	1,530			
(うち土地)	784	790			
有形固定資産合計	1,534	1,530	固定負債合計	492	484
2.投資等			2.流動負債		
(1)投資及び出資金	11	11	(1)翌年度償還予定額	36	46
(2)貸付金	20	17			
(3)基金					
特定目的基金	44	32			
土地開発基金	10	10			
定額運用基金	0	0			
基金計	54	42			
(4)退職手当組合積立金	12	11	流動負債合計	36	46
投資等合計	96	81	負債合計	527	530
3.流動資産			<b>【正味資産の部】</b>		
(1)現金・預金			1.国庫支出金	262	258
財政調整基金	26	25			
減債基金	15	11	2.都道府県支出金	17	17
歳計現金	9	9			
現金・預金計	50	45	3.一般財源等	892	871
(2)未収金					
市税	15	16			
その他	4	4			
未収金計	19	20			
流動資産合計	69	65	正味資産合計	1,172	1,146
資産合計	1,700	1,676	負債・正味資産合計	1,700	1,676

## (2) 他自治体比較

(単位：千円)

	宝塚市		川西市		伊丹市		岸和田市	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
有形固定資産	1,530	91.3%	993	88.7%	1,221	94.0%	984	94.1%
投資等	81	4.8%	82	7.3%	46	3.5%	33	3.2%
流動資産	65	3.9%	45	4.0%	32	2.5%	29	2.7%
<b>資産合計</b>	<b>1,676</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,120</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,299</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,046</b>	<b>100.0%</b>
市債合計	415	24.8%	368	32.9%	339	26.1%	469	44.9%
退職給与引当金	81	4.8%	79	7.0%	57	4.4%	72	6.9%
債務負担行為等	34	2.0%	4	0.4%	-	-	-	-
<b>負債合計</b>	<b>530</b>	<b>31.6%</b>	<b>451</b>	<b>40.3%</b>	<b>396</b>	<b>30.5%</b>	<b>541</b>	<b>51.8%</b>
正味資産	1,146	68.4%	669	59.7%	903	69.5%	504	48.2%
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>1,676</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,120</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,299</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,046</b>	<b>100.0%</b>
人口(人)	217,440		158,296		191,107		201,689	

(注 1)人口及び産業構造が似通っており、かつ平成 13 年度のバランスシートのデータが入手可能な近隣自治体を選定して比較しています。

(注 2)宝塚市は平成 15 年 3 月 31 日時点の数値、他自治体は平成 14 年 3 月 31 日の数値です。人口は、各時点の推計人口もしくは住民基本台帳人口を用いています。

普通会計のバランスシートでは、市町村の人口規模等が異なることにより単純な他自治体比較は困難ですが、バランスシートの各項目の数値を市民一人当たりで算出したバランスシートは、人口規模の違いを考慮した比較に役立つと考えられています。

宝塚市民は、一人当たり 530 千円の将来負担がある一方、1,676 千円の資産を有しています。この資産のうち大部分を占める有形固定資産は、市民サービスの水準を向上させていくため、有効に活用していく必要があります。

また、他自治体のバランスシートと比較すると、宝塚市は、有形固定資産、正味資産の金額がいずれも大きくなっています。これは、現在及び過去の世代の税金等の負担により、他自治体に比べて多くの社会資本形成がなされてきたことを表しています。したがって、これからは積極的な資産形成よりもソフト面での市民サービスの充実に重点を移していくことが求められると考えられます。

さらに、社会資本が多く形成されていることから、今後はこれらの資産の更新投資もしくは維持管理コストが多額にかかってくることが予想されます。したがって、施設や

道路などの更新投資計画及び維持管理計画を綿密に立案し、中長期の財政計画に確実に反映させていく必要があると考えられます。

次に負債のほうに目を向けると、退職給与引当金の額が大きいことも特徴となっています。基金の積立額や手許資金などの流動資産については比較的潤沢といえますが、職員の平均年齢が高まってきており、職員の将来の退職金支給の負担が大きいことがわかります。

## 5. 決算書付属資料

### (1) 有形固定資産明細表

「有形固定資産明細表.xls」

### (2) 主な施設の状況

「主な施設の状況.xls」

### (3) 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位：千円)

区 分	昭和45年度	直近5カ年の実績				
	以降累計額	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
総務費	254,064	2,346	1,500	1,500	38,406	2,353
民生費	3,951,448	395,505	248,669	905,395	733,362	394,106
衛生費	656,881	47,185	32,025	35,280	32,235	33,810
労働費	71,000	0	0	0	0	0
農林水産業費	943,650	147,877	65,790	20,577	4,153	4,534
商工費	437,094	0	104	0	99,998	0
土木費	47,620,874	4,672,254	3,288,460	2,231,604	3,424,653	3,674,723
消防費	31,280	0	0	2,520	0	0
教育費	852,886	0	41,820	6,556	9,555	8,574
合 計	54,819,177	5,265,167	3,678,368	3,203,432	4,342,362	4,118,100

(注)国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものです。

## 5.決算書付属資料

## (1)有形固定資産明細表

(単位:千円)

区分	土地	償却資産					バランスシート 計上額
		取得価額	減価償却額	減価償却 累計額	残存価額	償却 累計率(%)	
	A	B		C	D = B - C	C ÷ B	A + D
総務費	2,855,640	12,633,685	340,317	5,637,556	6,996,129	44.6	9,851,769
庁舎等	1,615,987	7,321,992	149,313	3,055,949	4,266,043	41.7	5,882,030
その他	1,239,653	5,311,693	191,004	2,581,607	2,730,086	48.6	3,969,739
民生費	7,511,464	12,994,160	476,179	4,910,391	8,083,769	37.8	15,595,233
保育所	2,672,339	2,315,951	75,380	966,333	1,349,618	41.7	4,021,957
その他	4,839,125	10,678,209	400,799	3,944,058	6,734,151	36.9	11,573,276
衛生費	4,352,808	24,807,316	909,410	13,918,684	10,888,632	56.1	15,241,440
清掃費	1,170,636	16,071,840	601,133	9,200,885	6,870,955	57.2	8,041,591
ごみ処理	1,121,906	13,931,979	527,893	7,793,978	6,138,001	55.9	7,259,907
し尿処理	24,951	1,927,655	69,981	1,241,942	685,713	64.4	710,664
その他	23,779	212,206	3,259	164,965	47,241	77.7	71,020
環境衛生費	1,324,308	2,817,469	103,824	2,003,535	813,934	71.1	2,138,242
その他	1,857,864	5,918,007	204,453	2,714,264	3,203,743	45.9	5,061,607
労働費	52,032	271,256	5,694	182,395	88,861	67.2	140,893
農林業費	158,504	5,770,039	249,046	3,025,428	2,744,611	52.4	2,903,115
治山	0	5,841	195	779	5,062	13.3	5,062
農業農村整備	103,246	3,826,911	172,535	2,279,475	1,547,436	59.6	1,650,682
その他	55,258	1,937,287	76,316	745,174	1,192,113	38.5	1,247,371
商工費	1,317,123	3,550,833	137,831	743,921	2,806,912	21.0	4,124,035
観光	1,262,872	3,147,616	123,978	655,046	2,492,570	20.8	3,755,442
その他	54,251	403,217	13,853	88,875	314,342	22.0	368,593
土木費	123,187,520	112,072,863	4,118,411	51,513,177	60,559,686	46.0	183,747,206
道路	31,357,678	30,444,544	1,483,886	19,927,724	10,516,820	65.5	41,874,498
橋りょう	475,564	552,943	9,218	146,803	406,140	26.5	881,704
河川	1,094,812	3,204,912	68,418	312,636	2,892,276	9.8	3,987,088
砂防	0	14,171	282	782	13,389	5.5	13,389
都市計画	68,824,956	56,713,441	2,028,040	24,601,038	32,112,403	43.4	100,937,359
街路	33,249,870	22,459,729	1,191,105	14,011,148	8,448,581	62.4	41,698,451
都市下水路	166,122	776,847	0	776,847	0	100.0	166,122
区画整理	18,916,097	24,728,032	618,203	7,013,477	17,714,555	28.4	36,630,652
公園	16,492,481	8,748,107	218,703	2,798,898	5,949,209	32.0	22,441,690
その他	386	726	29	668	58	92.0	444
住宅	21,434,510	21,142,852	528,567	6,524,194	14,618,658	30.9	36,053,168
消防費	2,195,507	5,392,911	245,643	2,924,465	2,468,446	54.2	4,663,953
庁舎	1,810,956	2,106,569	42,133	639,068	1,467,501	30.3	3,278,457
その他	384,551	3,286,342	203,510	2,285,397	1,000,945	69.5	1,385,496
教育費	28,982,639	88,894,848	1,775,493	26,561,432	62,333,416	29.9	91,316,055
小学校	12,497,864	38,903,648	778,071	12,055,332	26,848,316	31.0	39,346,180
中学校	9,459,623	22,516,579	450,328	7,091,949	15,424,630	31.5	24,884,253
幼稚園	836,892	2,741,421	54,828	780,756	1,960,665	28.5	2,797,557
特殊学校	304,304	933,345	18,667	315,136	618,209	33.8	922,513
社会教育	5,244,717	13,886,377	277,732	3,564,951	10,321,426	25.7	15,566,143
その他	639,239	9,913,478	195,867	2,753,308	7,160,170	27.8	7,799,409
その他	1,129,960	5,501,636	206,435	1,494,216	4,007,420	27.2	5,137,380
<b>合計</b>	<b>171,743,197</b>	<b>271,889,547</b>	<b>8,464,459</b>	<b>110,911,665</b>	<b>160,977,882</b>	<b>40.8</b>	<b>332,721,079</b>

## 5.決算書付属資料

## (2) 主な施設の状況

区分	名称	耐用年数 (年)	取得年度 (年度)	経過年数 (年)	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	差引帳簿 価額 (百万円)	一人当たり 固定資産額 (円)
総務費	市庁舎増築	50	S63～H1	14～15	4,965	1,440	3,525	16,213
	雲雀丘出張所	50	H5～H6	9～10	427	81	346	1,592
	中山台コミュニティセンター	25	H3	12	577	277	300	1,380
	看護学校	25	H6	9	1,647	593	1,054	4,849
	災害対応情報システム	25	H8	7	385	108	277	1,275
	その他	-	-	-	4,631	3,139	1,493	6,866
民生費	わかき保育所	30	S51	27	231	208	23	106
	老人ホーム福寿荘	25	S56	22	327	288	39	180
	老人福祉センター	25	S60	18	474	341	133	610
	総合福祉センター	25	S63	15	387	232	155	711
	療育施設	25	H2～H3	12～13	561	280	280	1,289
	老健施設	25	H4～H7	8～11	3,209	1,219	1,989	9,149
	精神薄弱児授産センター	25	H5	10	361	145	217	997
	光明デイサービスセンター	25	H4	11	328	144	183	844
	池の島デイサービスセンター	25	H7	8	409	131	278	1,280
	逆瀬台デイサービスセンター	25	H7	8	225	72	153	705
	仁川デイサービスセンター	25	H11	4	255	41	214	986
	安倉南デイサービスセンター	25	H14	1	554	22	531	2,444
	安倉児童館	25	H14	1	201	8	193	887
	新老人福祉センター・大型児童センター	25	H14	1	1,575	63	1,512	6,955
その他	-	-	-	3,897	1,716	2,181	10,032	
衛生費	清掃工場	25	S60～H2	13～18	8,744	5,421	3,323	15,281
	し尿処理施設	25	S60～H1	14～18	1,682	1,076	605	2,785
	ダイオキシン除却設備	25	H10～H12	3～5	2,474	396	2,078	9,558
	保健センター	25	S61	17	653	444	209	960
	火葬場	25	S63～H1	14～15	1,065	618	447	2,057
	その他	-	-	-	10,190	5,964	4,226	19,435
農林業費	園芸振興センター	25	H10～H11	4～5	1,078	194	884	4,067
	その他	-	-	-	4,692	2,831	1,860	8,556
商工費	温泉利用施設	25	H12～H13	2～3	1,995	199	1,797	8,217
	その他	-	-	-	1,566	545	1,020	4,692
土木費	宝塚駅前再開発	40	H2～H12	3～13	1,486	297	1,189	5,467
	仁川駅前再開発	40	H12～H13	2～3	2,153	135	2,019	9,284
	大吹第2住宅	40	S53	25	254	159	95	438
	安倉中住宅	40	S63	15	501	188	313	1,441
	山の上・中の口住宅	40	H2	13	352	114	238	1,093
	池の島住宅	40	H2～H6	9～13	1,373	378	995	4,577
	市営住宅建替	40	H7～H12	3～8	1,623	223	1,400	6,439
	シルバーハウジング	40	H7	8	536	107	429	1,974
	災害公営住宅	40	H8～H10	5～7	5,829	874	4,955	22,786
	亀井第2住宅	40	H10～H11	4～5	463	52	411	1,892
その他	-	-	-	97,501	48,986	48,516	223,122	
消防費	消防本部・西消防署庁舎	50	S59	19	531	202	329	1,514
	東消防署	50	S62	16	314	101	214	982
	その他	-	-	-	4,548	2,622	1,926	8,856
教育費	小中学校・幼稚園	50	S49～H13	2～29	24,049	7,455	16,594	76,315
	体育館	50	S60～S63	15～18	2,877	949	1,927	8,864
	東公民館	50	S62～S63	15～16	846	262	584	2,685
	市民プール	50	H4	11	316	69	246	1,133
	温水プール	50	H4	11	752	166	587	2,699
	スポーツセンター	50	H4	11	363	80	283	1,303
	教育総合センター	50	H4	11	1,353	298	1,055	4,852
	中央図書館	50	S55	24	899	432	467	2,150
	西公民館・図書館	50	H5	10	1,949	390	1,559	7,171
	その他	-	-	-	55,491	16,461	39,030	179,499
その他	-	-	-	5,773	1,677	4,096	18,839	
<b>合 計</b>		-	-	-	<b>271,890</b>	<b>110,912</b>	<b>160,978</b>	<b>740,332</b>

(注) 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

#### IV. バランスシートの分析

##### 1. 社会資本形成の世代間負担比率

###### (1) 対前年度比較

(単位：百万円)

	平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
有形固定資産残高	329,265	100%	330,689	100%	332,721	100%
正味資産(注)	251,952	77%	252,695	76%	249,101	75%
負債：地方債(注)	90,584	28%	90,253	27%	90,164	27%
参考：債務負担行為	7,819	2%	5,842	2%	7,494	2%

(注) 正味資産、地方債の残高には、有形固定資産形成に関わるもの以外のものも含まれています。

###### (2) 他自治体比較

(単位：百万円)

	宝塚市		川西市		伊丹市		岸和田市	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
有形固定資産残高	332,721	100%	157,136	100%	233,428	100%	198,404	100%
正味資産合計	249,101	75%	105,828	67%	172,548	74%	101,687	51%
(正味資産内訳)								
国庫支出金	56,068	17%	35,807	23%	36,742	16%	20,168	10%
都道府県支出金	3,731	1%	1,812	1%	1,794	1%	8,621	4%
一般財源等(注)	189,302	57%	68,209	43%	134,012	57%	72,898	37%
負債：地方債(注)	90,164	27%	58,284	37%	64,823	28%	94,642	48%

(注1) 地方債、正味資産の残高には、有形固定資産形成に関わるもの以外のものも含まれています。

(注2) 宝塚市は平成14年度、他自治体は平成13年度の数値を用いて比較しています。

正味資産は、主に過去及び現在の世代の負担により形成された社会資本の額を示しています。有形固定資産残高に対する正味資産の割合(正味資産比率)は、これまでの世代(既に納付された税金等)により形成された社会資本の割合を示すものです。

有形固定資産は、それを使用することにより市民サービスを生み出すものであり、正味資産比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成した資産から、現在だけでなく将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代への負担が少ないといえ



ます。逆に有形固定資産残高に対する地方債残高の割合（地方債比率）が高ければ高いほど、現在使用する資産を将来世代の負担で形成しているため、将来世代の負担が大きいといえます。

このようにして正味資産比率や地方債比率を見ることで、社会資本の整備が現在及び過去の世代の負担によるものか、将来世代に負担を残しているものかという、世代間でどのような負担をしているかを見ることができます。

宝塚市では、ここ3年間、有形固定資産の残高に占める正味資産の割合は減少し、同様に、地方債の割合も減少してきています。ただし、地方債と同様に将来の支出を伴う債務負担行為による有形固定資産の取得が増加していることには、留意が必要です。

また、他自治体と比較すると、有形固定資産残高に対する正味資産の割合が最も高く、逆に地方債の割合は最も低くなっています。これは、有形固定資産の形成が、主に一般財源、国庫（県）支出金をもとに行われていることを示しており、将来世代に対する負担が比較的少ないということがわかります。

## 2. 歳入額対資産比率

### (1) 対前年度比較

（単位：百万円）

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
総資産額	367,369	366,377	364,391
歳入総額	74,954	76,274	73,250
÷（年）	4.9	4.8	5.0

### (2) 他自治体比較

（単位：百万円）

	宝塚市	川西市	伊丹市	岸和田市
資産合計	364,391	177,308	248,320	210,875
歳入総額	73,250	47,307	64,002	68,388
÷（年）	5.0	3.7	3.9	3.1

（注）宝塚市は平成14年度、他自治体は平成13年度の数値を用いて比較しています。

バランスシート上の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積立てられた基金等、資産の総額を表しています。歳入額対資産比率はこの「資産合計」が「歳入合計」の何年分に相当するかを表したものです。資産の内訳は社会資本として形成された固定資産が大部分を占めており、この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといえます。

宝塚市では、この3年間の比率はほぼ同じであり、長期的な景気低迷により歳入が減少していることに対応した資産形成が行われていることがわかります。

また、他自治体と比較すると、歳入総額に対する資産合計の比率は高くなっていますが、これは他自治体に比べて社会資本形成が既に十分なされており、資産規模が大きいことがその原因であると考えられます。

### 3. 有形固定資産の行政目的別割合

#### (1) 経年比較

(単位：百万円)

	平成4年度		平成9年度		平成14年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総務費	9,080	4.1%	9,194	3.1%	9,852	3.0%
民生費	9,023	4.1%	10,952	3.7%	15,595	4.7%
衛生費	15,604	7.1%	16,517	5.5%	15,242	4.6%
労働費	67	0.0%	169	0.0%	141	0.0%
農林水産業費	2,234	1.0%	2,601	0.9%	2,903	0.9%
商工費	297	0.2%	2,121	0.7%	4,124	1.2%
土木費	104,838	47.6%	165,721	55.5%	183,747	55.2%
消防費	3,312	1.5%	4,354	1.5%	4,664	1.4%
教育費	75,631	34.3%	85,543	28.7%	91,316	27.4%
その他	269	0.1%	1,170	0.4%	5,137	1.5%
<b>有形固定資産合計</b>	<b>220,355</b>	<b>100.0%</b>	<b>298,342</b>	<b>100.0%</b>	<b>332,721</b>	<b>100.0%</b>
(うち土地)	114,684	52.0%	152,857	51.2%	171,743	51.6%

(注)平成4年度及び平成9年度は、債務負担行為による資産取得の調整を行っていません。

有形固定資産の行政目的別残高とその割合を見ることにより、行政分野別の資産形成の比重を把握することができます。平成 14 年度の構成比を見てみると、宝塚市では、土木費 55%、教育費 27%の割合が他の費目に比べて非常に高くなっており、これらの分野の整備に重点をおいてきたことがわかります。

また、経年比較で見ると、ここ 10 年間で固定資産合計が 2,203 億円から 3,327 億円へと約 1.5 倍になっており、阪神淡路大震災の復興に伴う整備も含め、急激に社会資本整備がなされたことがわかります。

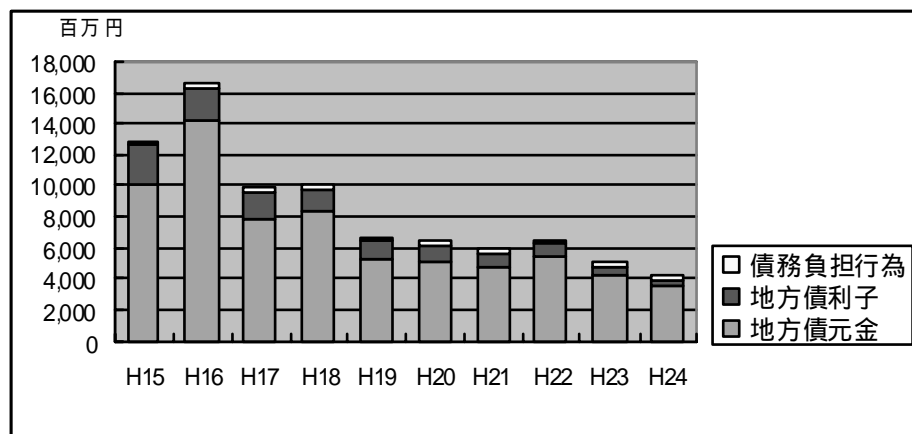
(2) 他自治体比較

	宝塚市		川西市		伊丹市		岸和田市	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総務費	9,852	3.0%	17,408	11.1%	11,733	5.0%	18,828	9.5%
民生費	15,595	4.7%	6,905	4.4%	21,325	9.1%	3,249	1.6%
衛生費	15,242	4.6%	4,452	2.8%	5,374	2.3%	6,857	3.5%
労働費	141	0.0%	141	0.1%	2,688	1.2%	130	0.1%
農林水産業費	2,903	0.9%	348	0.2%	54	0.0%	4,675	2.3%
商工費	4,124	1.2%	1	0.0%	2,978	1.3%	2,191	1.1%
土木費	183,747	55.2%	83,677	53.3%	114,642	49.1%	107,361	54.1%
消防費	4,664	1.4%	1,433	0.9%	2,396	1.0%	1,313	0.7%
教育費	91,316	27.4%	42,755	27.2%	65,123	27.9%	49,802	25.1%
その他	5,137	1.5%	16	0.0%	7,115	3.1%	3,999	2.0%
<b>有形固定資産合計</b>	<b>332,721</b>	<b>100.0%</b>	<b>157,136</b>	<b>100.0%</b>	<b>233,428</b>	<b>100.0%</b>	<b>198,405</b>	<b>100.0%</b>
(うち土地)	171,743	51.6%	87,359	55.6%	132,665	56.8%	101,232	51.0%

(注)宝塚市は平成 14 年度、他自治体は平成 13 年度の数値を用いて比較しています。

他自治体と比較すると、土木費、衛生費及び消防費の割合が高いことが特徴です。このことから、宝塚市は他自治体と比較して、これらの分野の社会資本整備に特に力を入れてきたことがわかります。一方、総務費の割合が低いことがわかります。

#### 4. 地方債等の今後の返済予定



上のグラフは、平成 14 年度末現在ですでに返済することが確定している地方債及びそれに係る利子並びに債務負担行為を示しています。これによると、平成 15 年度は 129 億円、平成 16 年度は 166 億円、それ以後も約 100 億円の水準が続くなど、地方債等の今後の返済負担が大きいことがわかります。

## V. 宝塚市全体のバランスシート（連結バランスシート）

### 1. 作成の基本的前提

#### (1) バランスシートの作成基礎

バランスシートは、総務省報告書に基づき作成しています。

#### (2) 対象会計範囲

平成 14 年度の宝塚市全体のバランスシートの対象とした会計範囲は次のとおりであり、総務省報告書で示された会計範囲を基礎としています。

- 普通会計

一般会計、公共用地先行取得事業会計

- 特別会計

公共下水道事業会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計、国民健康保険診療施設会計、農業共済事業会計、交通災害共済事業会計

- 地方公営企業

水道事業、病院事業

- 公社

宝塚市土地開発公社、宝塚市都市整備公社

#### (3) 対象年度

対象年度は平成 14 年度で、平成 15 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、一般会計等における、出納整理期間中の出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### (4) 連結バランスシートの作成方法

連結バランスシートは、各会計のバランスシートを合算し、普通会計（一般会計）とその他の各会計との間の取引を相殺消去して作成しています。

#### (5) 作成基礎データ

一般会計等については、原則として昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いています。公共下水道事業会計については、平成 15 年 4 月 1 日より企業会計へ移行（法適化）しておりますので、平成 15 年 4 月 1 日現在の開始貸借対照表の数値を用いています。地方公営企業や公社につい

では、それぞれの決算書を基礎としていますが、平成 11 年度より継続して行っている処理として、宝塚市土地開発公社にかかる資産のうち、代替用地及び土地造成事業にかかる資産については、同事業の決算書において取得原価で計上しているものを、バブル崩壊後の地価の下落を考慮し、より資産の実態を明らかにするために、連結バランスシート作成時に、時価に置き直しています（公有土地については、宝塚市へ取得価格で売却される方針であるため、時価評価は行っていません）。

決算書	取得した土地の性質		評価	
			取得原価	時価
土地開発公社 決算	公有地取得事業	公有土地		-
		代替土地		
	土地造成事業			-
連結バランス シート	公有地取得事業	公有土地		-
		代替土地	-	
	土地造成事業		-	

## 2. 連結バランスシート

「連結バランスシート.xls」

## 2. 連結バランシート

(単位: 百万円)

	普通会計	公営事業会計										外郭団体		単純合計	調整	連結	宝塚市民 一人当たり (千円)	
		地方公営企業			下水道	国民健康 保険	老人保健 医療	介護保険	国保診療 施設費	農業共済	交通災害 共済	(小計)	土地開発 公社					都市整備 公社
		病院	水道	(小計)														
<b>【資産の部】</b>																		
1. 有形固定資産																		
(1) 総務費	9,852														9,852	9,852	45	
(2) 民生費	15,595									47					15,642	15,642	72	
(3) 衛生費	15,241	14,301	38,154	52,455										1,268	68,964	68,964	317	
(4) 労働費	141														141	141	1	
(5) 農林水産業費	2,903														2,903	2,903	13	
(6) 商工費	4,124														4,124	4,124	19	
(7) 土木費	183,747				91,678										275,426	275,426	1,267	
(8) 消防費	4,664														4,664	4,664	21	
(9) 教育費	91,316														91,316	91,316	420	
(10) その他	5,137														5,137	5,137	24	
有形固定資産計	332,721	14,301	38,154	52,455	91,678	0	0	0	47	0	0	144,179	1	1,268	478,170	0	478,170	2,199
2. 無形固定資産	0	27	0	27	6,507	0	0	0	0	0	0	6,534	0	0	6,534	0	6,534	30
3. 投資等																		
(1) 投資及び出資金	2,349				9							9			2,358	7	2,351	11
(2) 貸付金	3,768				12							12			3,780	1,807	1,973	9
(3) 基金	9,060				3,101	342		342				3,799			12,859		12,859	59
(4) 退職手当組合積立金	2,368	520	150	670								670			3,039		3,039	14
(5) その他		16		16								16		1	17		17	0
投資等合計	17,545	536	150	686	3,122	342	0	342	0	0	13	4,506	0	1	22,052	1,814	20,238	93
4. 流動資産																		
(1) 現金・預金	9,779	1,264	2,179	3,443	244	12		17				3,733	111	1,335	14,958		14,958	69
(2) 未収金	4,346	1,388	449	1,837	660	1,614		21				4,132	223		8,702		8,702	40
(3) 公有地取得事業 代替土地評価損													19,251		19,251		19,251	89
(4) 土地造成事業 完成土地評価損													1,743		1,743		1,743	8
(5) その他		43	547	591								591	36		627		627	3
流動資産合計	14,125	2,696	3,175	5,871	904	1,626	0	38	0	16	0	8,456	18,085	1,335	42,001	0	42,001	193
資産合計	364,391	17,561	41,479	59,040	102,211	1,969	0	380	47	16	13	163,675	18,087	2,604	548,757	1,814	546,943	2,515
<b>【負債の部】</b>																		
1. 固定負債																		
(1) 地方債	80,093	8,995	9,158	18,153	46,307							64,486			144,579		144,579	665
(2) 債務負担行為	7,494														7,494		7,494	34
(3) 退職給与引当金	17,632	1,059	1,195	2,254								2,254			19,886		19,886	91
(4) その他													100		100		100	0
固定負債合計	105,219	10,055	10,353	20,407	46,307	0	0	0	27	0	0	66,741	100	0	172,059	0	172,059	791
2. 流動負債																		
(1) 翌年度償還予定額	10,071	824	878	1,703	1,693					1		3,397			13,468		13,468	62
(2) 短期借入金		307		307				491				798	19,081	1,280	21,159	1,807	19,352	89
(3) 未払金及び未払費用		1,185	284	1,469	476							1,945	111	1,296	3,353		3,353	15
(4) その他		39	414	453								453	15		468		468	2
流動負債合計	10,071	2,356	1,576	3,932	2,168	0	491	0		1	0	6,593	19,207	2,576	38,447	1,807	36,640	169
負債合計	115,290	12,411	11,929	24,340	48,475	0	491	0	28	0	0	73,334	19,307	2,576	210,507	1,807	208,699	960
<b>【正味資産の部】</b>																		
1. 正味資産																		
正味資産合計	249,101	5,150	29,550	34,700	53,736	1,969	491	380	19	16	13	90,342	1,220	28	338,251	7	338,244	1,556
負債・正味資産合計	364,391	17,561	41,479	59,040	102,211	1,969	0	380	47	16	13	163,675	18,087	2,604	548,757	1,814	546,943	2,515

### 3. 普通会計のバランスシートと連結バランスシートとの比較

(単位：百万円)

	普通会計の バランスシート		連結バランスシート	
	金額	構成比	金額	構成比
固定資産(有形+無形)	332,721	91.3%	484,704	88.6%
投資等	17,545	4.8%	20,238	3.7%
流動資産	14,125	3.9%	42,001	7.7%
<b>資産合計</b>	<b>364,391</b>	<b>100.0%</b>	<b>546,943</b>	<b>100.0%</b>
地方債	90,164	24.7%	158,047	28.9%
債務負担行為	7,494	2.1%	7,494	1.4%
その他の借入金	-	-	19,352	3.5%
退職給与引当金	17,632	4.8%	19,886	3.6%
その他負債	-	-	3,920	0.7%
<b>負債合計</b>	<b>115,290</b>	<b>31.6%</b>	<b>208,699</b>	<b>38.1%</b>
正味資産	249,101	68.4%	338,244	61.9%
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>364,391</b>	<b>100.0%</b>	<b>546,943</b>	<b>100.0%</b>

普通会計のバランスシートと連結バランスシートを比較すると、資産合計は、普通会計ベースでは3,644億円であるのが、連結ベースになると5,469億円と1,825億円多く(約1.5倍)なっています。一方、負債の部を見ると、地方債が普通会計ベースでは902億円であるのが、連結ベースでは1,580億円と678億円多くなっており、さらに、普通会計では存在しない借入金が、連結ベースでは、194億円計上されています。また退職給与引当金も、連結ベースでは23億円多くなっています。

このように、公営企業等も含めた連結バランスシートでは、普通会計のバランスシートではあらわれてこなかった上下水道や病院などの資産(市民サービスを生み出す源)や負債(市民負担額)の存在が明らかになるなど、宝塚市全体の状況をより適切に把握することができます。



4. 他自治体比較（市民一人当たり）

（単位：千円）

	宝塚市		岸和田市		柏市(千葉県)		三鷹市(東京都)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定資産(有形+無形)	2,229	88.6%	1,829	88.7%	1,362	89.3%	1,372	92.5%
投資等	93	3.7%	62	7.3%	73	4.8%	55	3.7%
流動資産	193	7.7%	164	4.0%	90	5.9%	57	3.8%
<b>資産合計</b>	<b>2,515</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,055</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,525</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,484</b>	<b>100.0%</b>
地方債	727	28.9%	1,056	32.9%	677	44.4%	441	29.7%
退職給与引当金	92	3.7%	91	7.0%	74	4.9%	105	7.1%
債務負担行為等	141	5.6%	106	0.4%	51	3.3%	23	1.5%
<b>負債合計</b>	<b>960</b>	<b>38.2%</b>	<b>1,253</b>	<b>40.3%</b>	<b>802</b>	<b>52.6%</b>	<b>569</b>	<b>38.3%</b>
正味資産	1,555	61.8%	802	59.7%	723	47.4%	915	61.7%
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>2,515</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,055</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,525</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,484</b>	<b>100.0%</b>
人口(人)	217,440		201,689		326,097		175,091	

(注 1)人口及び産業構造が似通っており、かつ平成 13 年度の連結バランスシートのデータが入手可能な自治体を選定して比較しています。

(注 2)宝塚市は平成 15 年 3 月 31 日時点の数値、他自治体は平成 14 年 3 月 31 日の数値です。人口は、各時点の推計人口もしくは住民基本台帳人口を用いています。

普通会計のバランスシートと同様に、市町村の人口規模等により単純な他自治体比較は困難であるため、連結バランスシートの各項目の数値を市民一人当たりで算出し、人口規模の違いを考慮した比較を行いました。

宝塚市は、固定資産(有形+無形)、正味資産の金額がいずれも大きくなっており、普通会計のバランスシートと同様の傾向にあるといえます。現在及び過去の世代の税金等の負担により、他自治体に比べて多くの社会資本形成がなされていますので、今後はこれらの資産を積極的に活用するとともに、ソフト面での市民サービスの充実を図っていくことが求められるといえます。

一方、負債のほうに目を向けると、地方債の占める割合は他自治体に比べて小さいものの、他自治体に比較して金額が大きい資産形成が地方債を原資に行われているものも多いため、金額ベースでの負担は岸和田市に次いで大きくなっています。

以上